

第 6 7 期 末 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,175,916	流 動 負 債	2,628,141
現金・預金	348,089	約 定 見 返 勘 定	74,526
預 託 金	1,800,000	信 用 取 引 負 債	491,817
顧客分別金信託	1,800,000	信 用 取 引 借 入 金	423,568
その他の預託金	0	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	68,249
トレーディング商品	0	預 り 金	1,542,864
商品有価証券等	0	顧客からの預り金	1,508,609
約 定 見 返 勘 定	74,335	その他の預り金	34,254
信 用 取 引 資 産	807,141	受 入 保 証 金	208,562
信用取引貸付金	738,902	信 用 取 引 受 入 保 証 金	208,562
信用取引借証券担保金	68,239	短 期 借 入 金	300,000
立 替 金	45	未 払 金	4,555
短期差入保証金	570	未 払 費 用	4,307
信用取引差入保証金	570	未 払 法 人 税 等	1,509
有価証券等引渡未了勘定	120,893	固 定 負 債	2,500
前 払 費 用	261	その他の固定負債	2,500
未 収 入 金	0	引 当 金	16,373
未 収 収 益	23,430	金融商品取引責任準備金	16,373
繰 延 税 金 資 産	58	(金融商品取引法第46条の5)	
その他の流動資産	1,090	負 債 合 計	2,647,015
貸 倒 引 当 金	0	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	451,696	科 目	金 額
有 形 固 定 資 産	162,572	株 主 資 本	981,242
建 物	58,461	資 本 金	343,560
土 地	99,729	資 本 剰 余 金	166,356
器具・備品	4,381	資 本 準 備 金	166,356
無 形 固 定 資 産	8,777	その他の資本準備金	0
電話加入権	1,455	利 益 剰 余 金	471,326
コンピュータソフトウェア	7,321	利 益 準 備 金	42,000
その他の無形固定資産	0	その他の利益剰余金	429,326
投資その他の資産	280,346	任 意 積 立 金	350,000
投資有価証券	80,801	繰越利益剰余金	79,326
長期貸付金	5,654	自 己 株 式	0
社内長期貸付金	11,588	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△645
長期差入保証金	27,541	その他有価証券評価差額金	△645
長期前払費用	0	新 株 予 約 権	0
繰延税金資産	159,985	純 資 産 合 計	980,597
その他の投資資産	430	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,627,612
貸倒引当金	△5,654		
繰 延 資 産	0		
資 産 合 計	3,627,612		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 6 7 期 損 益 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	6 1 5 , 2 0 9
受 入 手 数 料	5 9 8 , 3 9 5
ト レー デ ィ ン グ 損 益	△ 1 0 , 5 0 4
金 融 収 益	2 7 , 3 1 8
金 融 費 用	1 8 , 9 6 1
純 営 業 収 益	5 9 6 , 2 4 7
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6 3 5 , 3 5 4
取 引 関 係 費	8 6 , 2 8 9
人 件 費	4 1 1 , 9 7 4
不 動 産 関 係 費	9 7 , 3 8 2
事 務 費	4 , 2 0 1
減 価 償 却 費	1 6 , 3 5 1
租 税 公 課	3 , 1 1 0
貸 倒 引 当 金 繰 入	0
そ の 他 の 販 管 費	1 6 , 0 4 5
営 業 損 益	△ 3 9 , 1 0 6
営 業 外 収 益	7 , 4 9 8
雑 益	7 , 4 9 8
営 業 外 費 用	6 0 0
雑 損	6 0 0
経 常 損 益	△ 3 2 , 2 0 8
特 別 利 益	4 7 0
固 定 資 産 売 却 益	0
そ の 他 の 特 別 利 益	4 7 0
特 別 損 失	8 , 1 9 4
固 定 資 産 売 却 損	1 2 4
そ の 他 の 特 別 損 失	8 , 0 7 0
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 3 9 , 9 3 3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3 , 1 3 7
法 人 税 等 調 整 額	1 1 , 6 3 8
当 期 純 損 益	△ 5 4 , 7 0 9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 6 7 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己 資本	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金等	繰越利益 剰余金				
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	343,560	166,356	-	42,000	350,000	139,636	-	1,041,552	
当 期 中 の 変 動 額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△5,600	-	△5,600	
当期純損益	-	-	-	-	-	△54,709	-	△54,709	
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	-	-	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△60,309	-	△60,309	
平成 2 3 年 3 月 3 1 日 残 高	343,560	166,356	-	42,000	350,000	79,326	-	981,242	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	△736	-	-	△736	-	1,040,816
当 期 中 の 変 動 額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△5,600
当期純損益	-	-	-	-	-	△54,709
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90	-	-	90	-	90
当 期 中 の 変 動 額 合 計	90	-	-	90	-	△60,219
平成 2 3 年 3 月 3 1 日 残 高	△645	-	-	△645	-	980,597

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

所有有価証券の評価方法は、期末に保有する有価証券をその保有目的により、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に区分し、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的債券については償却原価法、子会社及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、その他有価証券のうち時価のないものについては原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、(ただし、平成10年4月以降に取得した(建物付属設備を除く)建物については定額法)、その他の資産については定額法を採用し、償却額の計算は税法基準によっております。

なお、平成19年3月の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく方法による取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託手数料については、約定基準に基づいて経理処理をしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は税抜き方法によっております。

7. その他の事項

当社の退職給付制度は、日本生命保険相互会社の確定給付企業年金制度を採用し、平成23年3月末現在の要支給額111,506,503円に対し年金資産積立額は115,203,802円となっております。

[貸借対照表等に関する注記]

1. 担保に供している資産

貸借対照表に計上の資産で該当するものではありませんが、信用取引借入金423,568千円の担保として保有有価証券1,129,586千円(期末時価)を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 213,081千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権 10,000千円

長期金銭債務 2,500千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引高 15,111千円

営業取引以外の取引高 6,250千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 事業年度末日の発行済株式数	2,800,000株	
2. 事業年度末日の自己株式数	0株	
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
2010年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。		
金銭配当の総額	5,600千円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たりの配当額	2円	
基準日	2010年3月31日	
効力発生日	2010年6月18日	
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
2011年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。		
金銭配当の総額	5,600千円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たりの配当額	2円	
基準日	2011年3月31日	
効力発生日	2011年6月17日	

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	150,498千円	
金融商品取引責任準備金否認額	6,691千円	
電話加入権減損否認額	0千円	(前期 1,486千円)
減価償却費超過否認額	1,289千円	
賠償請求否認額	0千円	(前期 27,373千円)
貸倒引当金否認額	960千円	
一括償却資産否認額	58千円	
繰延資産償却超過	40千円	
繰延税金資産(固定)小計	159,539千円	

一括償却資産否認額	58千円	
繰延税金資産(流動)小計	58千円	

繰延税金資産合計 159,597千円

繰延税金負債

投資有価証券評価損益	-446千円	
繰延税金負債(固定)小計	-446千円	
繰延税金負債合計	-446千円	

繰延税金資産の純額 160,043千円 (前期 171,743千円)

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する主要な物件としてコンピュータ関連機器、株価等表示機器及び車輛 23 台があります。

[関連当事者との取引に関する注記]

開示対象となる重要な取引はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	350円21銭
2. 1株当たり当期純利益	△19円53銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 当社の事業報告及び計算書類は、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。
2. その他の特別利益の内訳
貸倒引当金の戻入 470千円
3. その他の特別損失の内訳
器具備品の廃棄処理 124千円
投資有価証券の減損処理 8,070千円